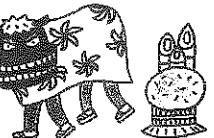


みんなの秩父

行
日本共産党
秩父市委員会



○12月議会の特徴

報告される

企業誘致の決定が

12月議会開会中に、

旧秩父セメント第一工

場跡地の一部に企業誘

致が決まった旨が報告されました。

市内に居住する、未婚

者など一人親家庭の保育料などの減免制度が設けられました。

同地は、現在、太平洋セメントによる造成工事が進んでいますが、そ

の一部、敷地面積約20,800m²に株式会社オプナス（皆野町に工場がある）が2020年度中の稼働を目指して、工場の建設をしていく予定との報告がありまし



「市立共同調理場条例」の一部改正について

現在、影森小に隣接し、影森小、久那小、久那幼稚園に、給食を配食している共同調理場が、老朽化したため、荒川にある

共同調理場に統合すると

いうことになりました。

○「平成29年度一般会計 決算」審査について

反対討論

議会報告みんなの秩父

十二月議会は、去る11月27日から12月19日までの22日間の会期で開かれました。議案は、市職員の給与や一時金の改定および特別職・議員の一時金などの条例の一部改正のほか、市道の路線変更・廃止、工事請負変更契約、市長や議員のチラシ・ビラ作成・配布枚数など公職選挙法の公當に関する条例一部改正、子どものための教育・保育給付に係る利用負担額を定める条例一部改正、市影森共同調理場の廃止など条例一部改正。平成30年度一般会計、各特別会計の補正予算の認定、人事案件など20議案が提案されました。また、平成29年度一般会計、各特別会計決算審査について討論・採決が行われました。

最終日、市議団は、議員提案の意見書2件を提出、「被災者の生活支援の拡充を求める」意見書は全会一致で採択され、「国保税における子どもの均等割り廃止を求める」意見書は11対8で否決されました。

保育所費・児童館費について
て「子ども子育て新システム」の施行に伴い、公的保育の責任放棄につながる施策などキャリアアップ制度も

長期不況により市民を取り巻く経済環境は厳しい情勢にあり、住民税などの滞納額を見ても、市民生活の大変さを物語っている。生活困窮により市税を納付しきれない人についてはマニュアルが求められる。総務管理費、情報システム事業に多額の委託料が計上され、多額な費用が投じられているわりには、その信頼性に問題があると指摘しつづけてきた税番号制度システム（マイナンバー）の発行件数がわずかで申請率も低い。高額な費用をかけながら推し進められようとしており、まだにそのメリットはない」とは重大だ。

生活保護費については厳しい社会状況下にあって、最後のセーフティネットとしての生活保護扶助費は、単価額は、秩父市では支援分を合わせると19,000円になり、大きな負担となる。

1人あたり、国の基準80人をクリアしたとは言え、ケー

スワーカー以外の業務も行

しました。

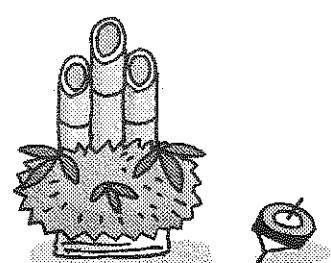
生活相談お受けします

出浦あきえ 090-3506-9060

桜井ひとし 090-4011-6960

山中すすむ 090-2651-5957

弁護士紹介します。



○意見書

「国保税における子どもたちの均等割りを廃止を求める」意見書

つており、時間外勤務も増加している。過重労働とも言ふべきであると主張してきましたが、相変わらず

特に均等割りは家族全員に影響があり、社会保険にはない制度だ。

多くの国保加入者は、国保税の負担が重いと感じている。

「国保税における子どもたちの均等割りを廃止を求める」意見書

える実態があることを指摘し、平成29年度決算に反対しました。

○賛成討論

導入され、一部支援がされてはいるが研修を受ける為の費用や代替職員の費用など

の保障もない。私たちはかねてより、子どもの保育に関わる職場で働く常勤者は正規

の責任放棄につながる施策などキャリアアップ制度も

導入され、一部支援がされてはいるが研修を受ける為の費用や代替職員の費用など

の保障もない。私たちはかねてより、子どもの保育に関

